

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 災害時広域連携強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2745)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 186 千円 (前年度予算額：186 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	186	0	0	0	0	0	0	0	186
要求額	186	0	0	0	0	0	0	0	186
決定額	186	0	0	0	0	0	0	0	186

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

東日本大震災は、東北・関東地方の広範囲に甚大な被害をもたらす「超」広域災害となり、被災県及び近隣県のみによる応援体制では十分な対応ができないことが明らかになった。今後発生が予想される南海トラフの巨大地震等の大規模災害に備えるためには、近隣県との連携強化はもとより、同時被災の可能性の少ない遠隔県等との連携強化が重要であるため、平成23年11月に姉妹県の鹿児島県と災害時応援協定を締結し、連携強化を図った。

今後は、鹿児島県との協定に基づく協力体制の推進を図るとともに、さらに他県との連携強化のための状況調査を実施する。

(2) 事業内容

鹿児島県との災害時応援協定締結に基づく取り組み

平時の防災協力体制の構築

- ・ 防災訓練への参加、連絡会議の開催
- ・ 備蓄物資の情報交換 など

他県との連携強化のための状況調査及び打ち合わせ

(3) 県負担・補助率の考え方
県で実施すべき事業である。

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	171	・ 防災訓練及び連絡協議会への参加（鹿児島県開催） ・ 南海トラフ巨大地震の影響が少ない地域の県等との打合せ
需用費	10	・ 消耗品費
役務費	5	・ 郵送代、電話代
合計	186	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 同時被災の可能性の少ない遠隔県等と災害時応援協定を締結し、防災訓練への参加や連絡会議の開催等の平常時の取り組みを通じて連携を強化することで、今後発生が予想される「超」広域災害に備えた防災協力体制を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

遠隔県（鹿児島県）等との災害広域連携は、例年、互いの防災訓練へ参加し、防災協力体制のあり方について確認、情報交換することにより強化を図っているが、訓練参加について、回数を増やす等の数値指標を設定することは困難である。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 R1.5.19、本県職員が鹿児島県総合防災訓練視察のため鹿児島県に出向き、訓練は同県で土砂災害が発生したため中止となったが、訓練会場の機能配置等を視察し、同県の災害対応手順について理解を深めた。また、R1.9.1には、鹿児島県の職員が本県に出向き、総合防災訓練を視察した。
 令和2年度は、鹿児島県総合防災訓練が、新型コロナウイルス感染症のため開催中止となった。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 防災訓練の相互視察を行うことなどにより、防災協力体制の強化が図られ、また、防災対策の実効性の向上も図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	今後発生が予想される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるためには、近隣県との連携強化はもとより、同時被災の可能性が少ない遠隔県等との連携強化が重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	日頃コミュニケーションを図る機会が少ない中、訓練参加等を通じて定期的に交流を深め、連携を強化していくことは、非常に有効である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	防災訓練に相互に参加し、両県の災害対応の考え方や課題等を総合的に把握することで、効率的な連携強化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 中部9県1市における相互応援協定のほか、鹿児島県と単独で災害時応援協定を締結しているが、「超」広域災害に備えるためにこれで十分ということはない。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか いつ発生してもおかしくない「超」広域災害に備えるため、今後も広域連携強化に向けた取り組みを行っていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	総合防災訓練事業費 【防災課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	本県の総合防災訓練を鹿児島県職員が視察することで、連携強化を企図している。

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 総合防災訓練事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2745)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,341 千円 (前年度予算額：4,341 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,341	0	0	0	0	0	0	0	4,341
要求額	4,341	0	0	0	0	0	0	0	4,341
決定額	4,341	0	0	0	0	0	0	0	4,341

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、自然災害が頻発化、激甚化、局地化するとともに、近い将来に南海トラフ地震や内陸型地震の発生も懸念されていることから、県では、大規模災害発生に備え、災害対応力を高めることを目的に、関係機関と連携し各種防災訓練を繰り返し実施している。

令和3年度は、引き続き広域災害を想定した訓練を市町村と連携して実施するとともに、県災害対策本部緊急対策チーム員を対象とした図上訓練を実施する。

(2) 事業内容

広域災害発生を想定し、県、市町村、防災関係機関が連携した災害対策本部運営訓練を実施する。

また、専門業者に委託し、県災害対策本部緊急対策チーム員を対象とした実践的な図上訓練を実施する。

< 岐阜県総合防災訓練（案） >

日 時 令和 3 年 8 月又は 9 月（予定）

主 催 岐阜県、市町村

想 定 内陸型地震（平成 30 年度に被害想定を公表した内陸型地震を想定）

内 容 ・ 広域防災拠点運営訓練
・ 協定締結機関と連携した派遣要請訓練
・ ブラインドによる災害対策本部運営訓練

< 災害時図上訓練（案） >

日 時 令和 3 年 10 月 28 日前後

想 定 内陸型地震

内 容 緊急対策チームを対象としたブラインド訓練を業務委託で実施

（ 3 ） 県負担・補助率の考え方

県主催事業のため、県負担とする。

（ 4 ） 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	90	訓練連携市町村等との打合せ
需要費	228	事務費、訓練用資機材費、燃料費
役務費	43	通信運搬費
委託料	3,980	物資搬送訓練会場設営委託、図上訓練業務委託
合計	4,341	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内での大規模災害を想定し、住民、市町村、関係機関等と連携した防災訓練や、実践的な図上訓練を実施することで、災害対応要員の識能の向上、関係機関との連携強化を図り、本県の災害対応力の強化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

県内で発生が懸念される災害や防災施策に応じた訓練を毎年実施しており、訓練の内容や開催場所が毎年違うことから、指標を定量的に設定することは困難である。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 岐阜県総合防災訓練 令和2年8月30日（日）7:30～12:00
 ・県災害対策本部運営訓練（県庁）
 ・物資集積・輸送訓練（岐阜市） など
 緊急対策チーム図上訓練 令和2年10月28日（月）10:00～15:30
 ・大規模地震発生3日目を想定したブラインド型による図上訓練を実施

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 災害対応要員の識能を高めるとともに、県警察、市町村、自衛隊等の関係機関との連携強化を図ることができた。
 また、広域防災拠点における物資の受入から搬出までの手順の確認ができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) : 必要性が高い : 必要性が低い	
(評価) ○	自然災害が頻発化、激甚化、局地化するとともに、南海トラフ地震や県内活断層による地震の発生が懸念される中、災害対応要員の識能の向上や関係機関との連携強化を図り、防災力の向上につなげていくため、事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	災害対応要員の識能を高めるとともに、県警察、市町村、自衛隊等の関係機関との連携強化を図ることができた。 また、広域防災拠点における物資の受入から搬出までの手順確認など、実践的な訓練ができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) : 効率化は図られている : 向上の余地がある	
(評価) ○	県庁での災害対策本部運営訓練のみならず、市町村・警察・自衛隊・ライフライン事業者等との連携訓練や物資集積・輸送訓練を行うなど、実践的・効果的な訓練を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 防災訓練を繰り返し実施することで、防災上の弱点や課題を検証し、継続的に各種計画やマニュアルを検証・修正していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 防災対策に終わりはないことから、関係機関との連携確認や県の体制の検証も行う実践的な防災訓練を実施することで、県の災害対応力を更に高めていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 シェイクアウト訓練事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2746)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 186 千円 (前年度予算額：121 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	121	0	0	0	0	0	0	0	121
要求額	186	0	0	0	0	0	0	0	186
決定額	186	0	0	0	0	0	0	0	186

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近い将来、南海トラフ地震の発生が懸念されており、また、岐阜県には多くの活断層があり、内陸型地震はいつ、どこで発生してもおかしくない状況にあると言われている。このような中、地震による被害を軽減し、県民の安全を守るためには、発災時に自助の行動を促す効果的な防災訓練の実施と、その参加者を増やすことが求められる。

シェイクアウト訓練は、あらかじめ訓練日時を指定して、同時刻に一斉に身を守る行動をとることにより、「命を守る」ことの意識づけに有効な訓練と考えられる。また、この訓練形態は、団体や個人が登録を行うことで参加の意思表示を示し、それぞれいる場所で手軽に実施が可能であることから、多くの参加者が見込まれる。

そのため、平成25年度から実施しており、今年度においても、県総合防災訓練の実施日である8月30日(日)の午前10時を標準日時とし、シェイクアウト訓練を実施した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、自治体主催の訓練が減少したことから、セブンイレブンやイオン等の商業施設において、チラシ配布をおこない、幅広く啓発を行ったところである。

これらのことから、県民を対象に様々な自然災害発生時における瞬時の行動パターンを身につけることを主眼とした災害対応型防災訓練「県民一斉防災訓練『ぎふシェイクアウト』」を、令和3年度も継続して実施する。

(2) 事業内容

< 令和3年度ぎふシェイクアウト(案) >

日時 令和3年8月29日(日)

主催 岐阜県

協力 効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議(略称: ShakeOut 提唱会議)事務局

各自治体等のシェイクアウト訓練を支援する団体。これまで訓練を実施した自治体は、この事務局に参加者受付、情報提供を依頼。

想定 令和3年8月29日(日)午前10時00分、岐阜県内活断層を震源とする地震が発生。

内容 地震による揺れを感じたら(想定)、約1分間、身を守る方法として「DROP(姿勢を低くする)」「COVER(頭や体を守る)」「HOLD ON(揺れが収まるまで待つ)」を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県主催事業のため、県負担とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	65	印刷製本費
旅費	45	訓練参加協力依頼
委託料	76	訓練参加申込ホームページ制作業務
合計	186	

決定額の考え方

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ：必要性が高い ：必要性が低い	
(評価)	シェイクアウト訓練は、多くの県民が同時刻に一斉に身を守る行動をとることにより、「命を守る」ことの意識づけや、命を守る行動を身に着けることができる有効な訓練として、必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	県民の防災意識が高まっており、目標の38万人を上回る成果があった。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) ：効率化は図られている ：向上の余地がある	
(評価)	幅広い世代、団体にシェイクアウト訓練に参加いただけるよう、県庁関係課や市町村へ協力を依頼することで、広報啓発の効率化を図り、参加者数を増加することができた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 個人や地域の自主防災組織等の参加が少ない、また、医療・福祉関係機関の参加者数が減少傾向にあるため、住民や機関に対する訓練の周知啓発をより実施していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか コロナ渦においても、地震は発生することから、災害時における瞬時の行動パターンを身につける災害対応型防災訓練として、地震災害を想定した命を守る安全行動を実践する訓練を行い、県が推進していく「災害から命を守る岐阜県民運動」として防災意識の高揚を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 防災タウンミーティング開催事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2746)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,400 千円 (前年度予算額：2,000 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
要求額	2,400	0	0	0	0	0	0	0	2,400
決定額	2,400	0	0	0	0	0	0	0	2,400

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、地球規模での気象変動の影響により、災害のリスクの高まりが指摘されている中、本県においては平成30年7月豪雨災害に続き令和2年7月豪雨災害においても甚大な被害を受けたところであり、迅速かつ安全な避難のための課題等が浮き彫りになった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、県民の生活様式の変化とともに、災害への備え方にも変化が生じているところである。

こうしたことから、多様化かつ激甚化する災害に対して、県民一人ひとりが災害への備えについて考え、自ら身の安全を守る「自助」の意識・知識の向上を図るため、一層防災啓発に取り組む必要がある。

(2) 事業内容

地域の特性に即した防災啓発事業として「防災タウンミーティング」を県内の各地域で行い、県民の一層の防災意識・知識の向上による「自助」意識の高揚を図るとともに、地域における「共助」意識の向上や実践につなげていく。

(3) 県負担・補助率の考え方

県主催のため県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	620	講師報償費
旅費	263	講師旅費等
需用費	1,133	消耗品費、印刷製本費、燃料費
委託料	90	各種セミナーの設営撤去、運營業務委託料
使用料及び賃借料	294	会場使用料、有料道路使用料
合計	2,400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・岐阜県強靱化計画

第6章 計画の推進

(別紙2) 施策分野ごとの脆弱性評価

10) 地域づくり・リスクコミュニケーション

(防災教育の推進)

県民の自助実践を促進する「災害から命を守る岐阜県民運動」については、「命を守るためのとっさの行動」を重点テーマに実施しているが、各家庭での防災対策が重要であることから、さらなる取組みが必要である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県民の災害に対する自助意識の向上と実践を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
タウンミーティング参加者数	- (H)	1,348 人 (H30)	1,759 人 (R1)	1,200 人 (R3)	100%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 ・県内 5 ヶ所で開催、約 500 人参加予定
 ・【飛騨県事務所】
 令和 2 年 9 月 27 日 高山市高根町阿多野公民館（参加者 50 人）
 ・【岐阜地域防災係】
 令和 2 年 10 月 14 日 羽島市福祉ふれあい会館（参加者 50 人）
 その他各地域で開催予定

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 市町村と協力して開催することにより、より地域の特性に即した内容の防災啓発ができ、県民一人一人における「自助」意識の向上と、地域における「共助」意識の向上につなげることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	集中豪雨や南海トラフ地震への懸念が高まっており、これらの災害に備え、命を守る防災意識・知識の向上を図るため、一層防災啓発に取り組む必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	アンケートでも好評で、自分の住んでいる地域での災害の危険性が認識できた、毎年開催してほしいとの声があり、多くの県民にその地域に即した内容の啓発や、防災意識の向上を図ることができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	市町村と協力をすることで、経費を抑え開催することができ、さらに、地域に即した内容の防災啓発をより多くの県民にすることができた。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後の集中豪雨、南海トラフ巨大地震などの災害に備え、命を守る防災意識・知識の向上を図るため、一層防災啓発に取り組む必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域の特性に即した防災啓発事業として「防災タウンミーティング」を県内の各地域で行い、県民の一層の防災意識・知識の向上による自助意識の高揚を図るとともに、地域における「共助」意識の向上や実践につなげていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 災害マネジメント支援職員派遣制度構築事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2744)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,700 千円 (前年度予算額：1,700 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,700	0	0	0	0	0	0	0	1,700
要求額	1,700	0	0	0	0	0	0	0	1,700
決定額	1,700	0	0	0	0	0	0	0	1,700

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

熊本地震では、被災市町村に東京都から災害対策全般に精通した幹部職員が派遣され、当該市町村の災害マネジメントが劇的に改善した事例が報告されているが、本県においても、「岐阜県及び県内市町村災害時相互応援協定」に基づき、市町村長の災害マネジメント全般を支援する災害マネジメント支援職員を派遣することとしている(平成30年3月26日から運用開始)。

災害マネジメント支援職員は、あらかじめ防災部門経験者等から選抜しており、令和2年度は課長級・課長補佐級職員計37名(対前年度比9名増加)を登録しているが、被災市町村の災害対策全般に渡ったサポートを迅速かつ適切に実施することができるよう、実際の派遣に備え、その識能を向上させる必要がある。

(2) 事業内容

支援職員に対し、災害時に必要となる実践的知識、ノウハウ、心構え等を教授し、また、適時、的確な判断を下すための思考力、決断力を養う内容の研修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10・県職員に対する研修事業であるため

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	48	講師謝金
旅費	27	講師費用弁償、職員旅費
委託料	1,625	専門業者への研修の企画運営委託
合計	1,700	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県及び市町村災害時相互応援協定

(2) 国・他県の状況

総務省において、大規模災害発生時に全国の地方公共団体の人的資源を最大限に活用して被災市区町村を支援するための全国一元的な応援職員の派遣の仕組みとして「被災市区町村応援職員確保システム」を運用。

被災市区町村が行う災害マネジメントを総括的に支援するため、「災害マネジメント総括支援員」及び「災害マネジメント支援員」等で構成する「総括支援チーム」を派遣することとし、あらかじめ都道府県及び指定都市（一部の市区町村）から推薦された職員を登録しており、毎年度、これらの職員に対し、事例研究やグループ討議を含む研修を実施している。

(3) 後年度の財政負担

本研修を継続して実施していくことが必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

県職員に対する研修事業であることから、県が実施することが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 毎年度、災害マネジメント支援職員の識能を向上させる研修を実施し、いつ起こるか分からない災害時にも被災市町村の災害対策全般をサポート可能な体制を維持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

研修を実施し、支援職員の識能を向上させることが目的の事業であることから、指標の設定にそぐわない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 令和元年度の取組みは以下のとおり。
 11月27日、以下内容の研修を実施（出席者22名）

- ・災害マネジメント支援の実際と教訓（経験談）
- ・災害対応業務支援における応援・受援の実事例と課題（経験談・意見交換）
- ・状況判断能力を鍛える（ケーススタディ）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 実践的知識、ノウハウ、心構え等の習得や、適時、的確な判断を下すための思考力、決断力の養成に資する研修を実施したことで、支援職員の識能を向上させ、災害に備えることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	風水害が頻発化、激甚化、局地化し、近い将来に南海トラフ地震の発生も懸念される中、被災市町村を支援する支援職員の識能向上のための事業であり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	支援職員の識能を向上させ、災害に備えることができているが、人事異動等によって支援職員も入れ替わることから、継続して研修を実施することが必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	専門的な知見を有する事業者研修の企画運営を委託することで、効果的な研修を実施している。また、基礎的な内容については別途県職員による研修を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 人事異動等で支援職員も入れ替わることから、継続して研修を実施することが必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き研修を実施し、いつ起こるか分からない災害時にも被災市町村の災害対策全般をサポート可能な体制を維持する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 災害時等情報連絡体制整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2745)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,266 千円 (前年度予算額：4,134 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,134	0	0	0	0	0	0	0	4,134
要求額	1,266	0	0	0	0	0	0	0	1,266
決定額	1,266	0	0	0	0	0	0	0	1,266

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では、震度5強以上の地震が発生したときや、台風の予想進路・勢力から著しい被害の発生が想定されるときなどは、県内市町村へ情報連絡員を派遣し、被害情報や被災市町村の支援ニーズ等を把握することとしている。

これまで情報連絡員は把握した情報を派遣先市町村役場の電話、パソコン等を使用して県災害対策本部及び支部へ報告してきたが、発災直後に迅速に情報伝達を行うには、被災現場や市町村災害対策本部のホワイトボードに記された被害情報等を撮影し、当該画像をそのまま送信することが有効である。

(2) 事業内容

情報連絡員用に、可搬性に優れ、被災現場や市町村災害対策本部のホワイトボードなどを撮影してそのまま送信できるタブレット端末を配備することで、迅速な情報共有や応急対策立案に資する情報連絡体制を整備する。

令和2年度は、市町村へ派遣する情報連絡員用に計20台、支部用に各1台の計28台を配備した。

(3) 県負担・補助率の考え方

県の災害対策に活用する備品の整備事業であるため県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	1,166	通信費
需用費	100	修繕料
合計	1,266	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

地域防災計画において、県は早期に被害概要を把握するため、特に市町村が報告を行うことができなくなったときは、被災地へ職員を派遣し、各種機材や通信手段の効果的活用により、積極的に災害状況の収集伝達を行うものとされている。

(2) 国・他県の状況

災害時、迅速な情報共有及び応急対策立案のため、国や他県においてもタブレットの活用が進んでおり、本県が令和元年度台風第 15 号を踏まえて行った防災対策強化に係る検証においても、タブレットの導入を含め情報連絡体制を強化すべきとされた。

(3) 後年度の財政負担

令和 3 年度以降も通信費の負担が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

県の災害対策に必要な経費であることから、県で整備することが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和2年度に配備したタブレット端末の通信を常に確保し、災害時の情報連絡体制を強化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

情報連絡員用にタブレット端末を配備することが目的であり、継続的な目標設定になじまない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	<p>○ 令和元年度台風第15号接近時の千葉県の場合を見ても、大規模災害時には市町村が被害状況を報告することが困難となることが想定されることから、県が情報連絡員を派遣し、迅速に情報共有及び応急対策立案を図る必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 研修や訓練を通じ、情報連絡員の識能を向上させる必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 広域防災センター施設補修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2746)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 94,478 千円 (前年度予算額：3,199 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,199	0	0	0	0	0	0	2,800	399
要求額	94,478	0	0	0	0	0	0	85,000	9,478
決定額	94,478	0	0	0	0	0	0	85,000	9,478

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

広域防災センターは開館後38年経過しているが、平成27年度に実施した建築基準法第十二条に基づく建築物の定期点検により、外壁・屋根に浮きや剥離、ひび割れが複数箇所検出された。平成30年には剥離編が落下するなど、施設利用者等、人的損害が発生する恐れがあり、来館者の見学や体験等に支障を来す。

令和2年度に実施設計を行うもの。

(2) 事業内容

施設の長寿命化対策の一環として、老朽化により破損した外壁・屋根について、断面補修、ひび割れの止水処理、塗装の塗り替え等を行う。

・更新計画

令和2年度 実施設計

令和3年度 外壁・屋根改修工事

(3) 県負担・補助率の考え方

県有施設の改修に係る業務であるため県費による負担が妥当である。

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	94,418	実施設計
旅費	10	現地調査出張旅費
消耗品費	30	
燃料費	10	公用車燃料費
役務費	10	電話代、郵便代等
合計	94,478	

決定額の考え方

4 参考事項

- (1) 各種計画での位置づけ

「中長期保全計画」では令和2年度に設計、令和3年度に工事を行う計画を立てている。

- (2) 国・他県の状況
無

- (3) 後年度の財政負担
無

- (4) 事業主体及びその妥当性

県有施設の改修に係る業務であるため県が主体となることが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
広域防災センターは、設置から37年経過しているため、令和3年度までに壁面及び屋上の補修工事を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
外壁・屋根の改修	0% (R2)		0% (R2)	100% (R3)	

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

--

（前年度の成果）

--

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い	
（評価）	
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない	
（評価）	
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある	
（評価）	

（今後の課題）

--

（次年度の方向性）

--

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 岐阜県防災情報通信システム防災拠点広域連携強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災情報管理係 電話番号：058-272-1111(内2418)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,587千円(前年度予算額：41,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	41,000	0	0	0	0	0	0	33,600	7,400
要求額	7,587	0	0	0	0	0	0	0	7,587
決定額	7,587	0	0	0	0	0	0	0	7,587

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県防災情報通信システムは、災害発生時の重要通信の確保を目的に、県機関、国機関(自衛隊、気象台)、市町村、消防本部、マスコミ、災害拠点病院、広域防災拠点等を整備対象の拠点とし、平成29年度に再整備を完了、現在、当該システムの運用を行っている。

追加整備となった拠点において電波の干渉が認められる場合は、電波の干渉調査や障害補償工事を行う必要がある。

(2) 事業内容

令和2年度に、広域防災拠点として飛騨・世界生活文化センターを整備したため、整備後に電波干渉が認められた場合に備え、電波干渉の調査や障害補償工事に必要な費用を計上する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10(県の設備であるため)

(4) 類似事業の有無

岐阜県防災情報通信システム県庁舎再整備事業費

...岐阜県防災情報通信システムの県庁舎再整備に関する設計及び工事費

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	61	業務旅費
需用費	298	事務消耗品：286千円、公用車燃料：12千円
委託料	3,031	工事委託料、電波干渉調査：3,031千円
工事請負費	3,762	電波障害補償工事：3,762千円
使用料	435	業務使用料（CAD、積算システム）、高速料金
合計	7,587	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画 一般対策計画 第2章 災害予防 第1節 総則
4 通信施設・設備等

「県、市町村等は、防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市町村、県、防災関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに、有線通信が途絶した場合でも通信を確保するため、無線通信施設等を整備し、その機能の充実と交信範囲の充実及び信頼性の向上に努めるとともに、万一これら施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め通信連絡機能の維持を図るものとする。」

岐阜県地域防災計画 一般対策計画 第2章 災害予防

第8節 防災通信設備等の整備 3 実施内容

「県は、有線通信が途絶した場合でも県本部、県支部、市町村、市町村、国や他の都道府県の関係機関、災害現場等との間の通信を確保するため防災行政無線等を整備し、その機能の充実と更新範囲の充実及び信頼性の向上に努める。」

(2) 国・他県の状況

国土交通省では、令和元年度に、平成13年度から運用している岐阜県庁向けの国土交通省木曾川上流工事事務所の多重無線装置の更新を行った。

この更新スケジュールに合わせ、県では、次のとおり整備した。

H29年度 設計委託

R1年度 更新工事(パラボラアンテナ・多重無線装置・各種ケーブル)

三重県では、平成29年度に広域防災拠点追加に伴う追加整備工事にて、当初整備時と同一の通信機器一式の整備を実施している。(整備費用:60,000千円、可搬衛星局の整備費用含む。)

(3) 後年度の財政負担

広域防災拠点が指定された場合に、その都度、システム整備を検討する。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 広域防災拠点の追加指定に伴う岐阜県防災情報通信システムの追加整備を円滑に実施するため、設計及び工事施工を行う。また、拠点追加に際し、当該システムを正常稼働させるための設定の変更等を確実に行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 広域防災拠点に指定された飛騨・世界生活文化センターの岐阜県防災通信システム整備工事を実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 岐阜県防災情報通信システムを整備することで、災害時に電話やFAX等の連絡手段を確保することができる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い	
(評価)	岐阜県防災情報通信システムは、災害発生時に県、市町村、警察、消防、自衛隊等の防災関係機関が、相互かつ確実に防災情報（市町村からの支援要請情報、県からの気象予警報情報等）を伝達できるよう、整備する必要がある。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	県、市町村、警察、消防、自衛隊等の防災関係機関を相互に結ぶための重要なシステムであり、追加整備は有効である。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>近年、局地的な集中豪雨や台風、地震等による災害が多発している。さらに、御嶽山の噴火に見られるように、想定外の災害が発生する可能性も高まっている。</p> <p>このような状況において、県民の生命・財産を守るためには、災害発生時に確実に防災関係機関の情報伝達手段を確保する必要がある。</p> <p>このため、防災拠点の追加指定等が発生する都度、岐阜県防災情報通信システムの整備を行う必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	